

てご参加頂いている日本大学経済学部松倉力也教授、創価大学経済学部の寺田和之講師も参加した。アジア、アフリカ、南米、ヨーロッパの多様な国から参加者が来ており、参加者の属性については研究者から実務家に至るまで幅広い参加者がいた。NTAの関係者の多様性がよく分かる会議となった。

初日にはDanucha Pichayanan氏 (Secretary General of the Office of the National Economic and Social Development Council)、Suriya Jungrungreangkit氏 (Deputy Prime Minister and Minister of Transport) などから開会の挨拶があった。また、「Using NTA to Promote Social Welfare in Asia」というタイトルでパネルディスカッションが行われ、福田節也企画部室長がパネリストとして他国のパネリストと共にそのセッションで議論を行った。パネルディスカッションでは、各国のNTAの状況について各国の本音が垣間見れる白熱した議論となった。

四日間の間に様々な国から様々な角度でNTA及びNTTAに関する発表が行われた。筆者は全てのセッションに参加することは出来なかったが、四日間の間で様々なNTAのセッションに参加することでNTAの現状と課題の一部を理解することとなった。今回の会議での関係者から感じたことは、NTAデータの作成は一段落したので、次は政策利用に力点を置きたいという点であった。NTA及びNTTAを政策利用につなげることが出来るか、この点がNTA関係者の間では今後の重要なテーマになっていくと予想される。

最後に、鈴木貴士情報調査分析部研究員は今回が最初の英語での発表となったが、発表会場にいた参加者からかなりの好評を得るほどの見事な発表をしていたことを申し添えて今回の報告の結びとしたい。

(西村 仁憲 記)

日本人口学会関西地域部会2024年度研究会

2025年3月16日(日)、神戸大学人文学研究科(兵庫県神戸市)にて日本人口学会関西地域部会2024年度研究会が対面・オンライン併用で開催され、本研究所からは小池司朗人口構造研究部長、鈴木貴士社会保障基礎理論研究部研究員(当時)、中村真理子情報調査分析部研究員(当時)、筆者の4名が参加した。鈴木研究員は自由報告として「妻の親／夫の親との組み合わせ別同居関係の記述的分析－国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」を用いて」と題する研究報告を行い、小池司朗部長はシンポジウム「移動と結婚」における3報告に対し、コメンテーターとして討論を行った。

今回の部会では地理学や土木計画学といった他分野の研究者による報告もあり、GISを駆使した分析や発表スライドが目を引いた。学会後の懇親会でもお互いの研究分野に対する質問や議論が尽きず、大変有意義な機会となった。

(藤井多希子 記)

特別講演会「低死亡率国における平均寿命上昇の鈍化」

2025年3月17日(月)に、カリフォルニア大学ロサンゼルス校フィールディング公衆衛生大学院教授・同校人口研究センター所長のヒラム・ベルトラナーサンチェス(Hiram Beltrán-Sánchez)氏による特別講演会「低死亡率国における平均寿命上昇の鈍化(Deceleration in the rise in life expectancy in low-mortality countries: what lies ahead?)」が開催された。本講演会を企画した企画部・福田とベルトラナーサンチェス教授とは10年来の知り合いであり、福田が2014-15年にアメリカ、ウィスコンシン大学マディソン校に滞在した際にオフィスが隣同士だった頃からのご縁となる。

今回日本旅行のついでに社人研にお立ち寄りいただき、ご講演いただく機会を得た。

本講演は、昨年8月にNature Ageing 誌に掲載された論文¹⁾をベースにした内容であり、21世紀の先進諸国における死亡動向がどのようなものになるのか、平均寿命を数学的に展開して得られる「生命表のエントロピー (entropy of the life table)」と「死亡格差 (life span disparity)」という2つの指標の傾向を分析することで考察したものである。講演では、日本をはじめとする先進諸国では、20世紀に観察されたような平均寿命の大幅な改善は望めないのではないかとの見方が示された。その理由は、①生命表のエントロピーの分析によると、平均寿命を1年延伸するためには死亡率を全年齢平均で10%程度低下させる必要がある。しかし、②死亡格差指標によると、死亡は高齢期に集中する傾向が進んでおり、死亡率の大幅な改善を見込むのは難しいと思われるためである。その上で、今後は平均寿命の延伸よりも健康寿命の延伸こそが重要な課題であることが指摘された。

講演は、社人研会議室およびオンラインによるハイブリッド形式で、日英同時通訳を入れて行われた。会場・オンライン合わせて50名ほどの参加があり、講演の後には会場にて活発な質疑応答が行われた。日本のデータを取り出した解説なども行われ、日本の死亡動向を考える上でも大変示唆に富む講演となった。ご旅行中の貴重な時間を割いて、講演をご快諾くださったベルトラン・サンチェス教授に感謝申し上げたい。

- 1) Olshansky, S.J., Willcox, B.J., Demetrius, L. et al. Implausibility of radical life extension in humans in the twenty-first century. *Nature Aging* 4, 1635–1642 (2024).
<https://doi.org/10.1038/s43587-024-00702-3>

(福田節也 記)

日本地理学会2025年春季学術大会

日本地理学会2025年春季学術大会が、3月19日(水)から21日(金)にかけて、駒澤大学の駒沢キャンパスで開催された。日本地理学会が2025年で100周年を迎えることを記念して、「日本地理学会百年の歩みとこれから」と題したシンポジウムが開かれ、他に8つのシンポジウム、口頭発表、ポスター発表、高校生ポスターセッションが実施された。

口頭発表の「人口・行動」セッションでは、7件の発表がなされ、国勢調査や独自のウェブアンケートによる定量的研究と、聞き取り調査を軸とする定性的研究の双方がみられた。7件すべてが大学院生または学部生による発表であり、地理学界における人口研究の今後が期待できる。また、「農村移住者」「ライフスタイル移住」「地域おこし協力隊」といった、非都市的地域を指向する人口移動に関わるキーワードを掲げた発表が目立ち、そうした現象への関心の高さをうかがい知ることができた。

(久井情在 記)

第58回国連人口開発委員会

2025年4月7日(月)から4月11日(金)にかけ第58回人口開発委員会(CPD)が国連本部(米国・ニューヨーク)で開催され、国連日本政府代表部 加藤琢真参事官および筆者が出席した。今回のテーマは「健康な生活を保障し、すべての年齢でウェルビーイングを推進する (Ensuring healthy lives and promoting well-being for all at all ages)」であり、パネル討論、各国ステートメント、